

地域生活支援事業の実施状況について

平成29年10月

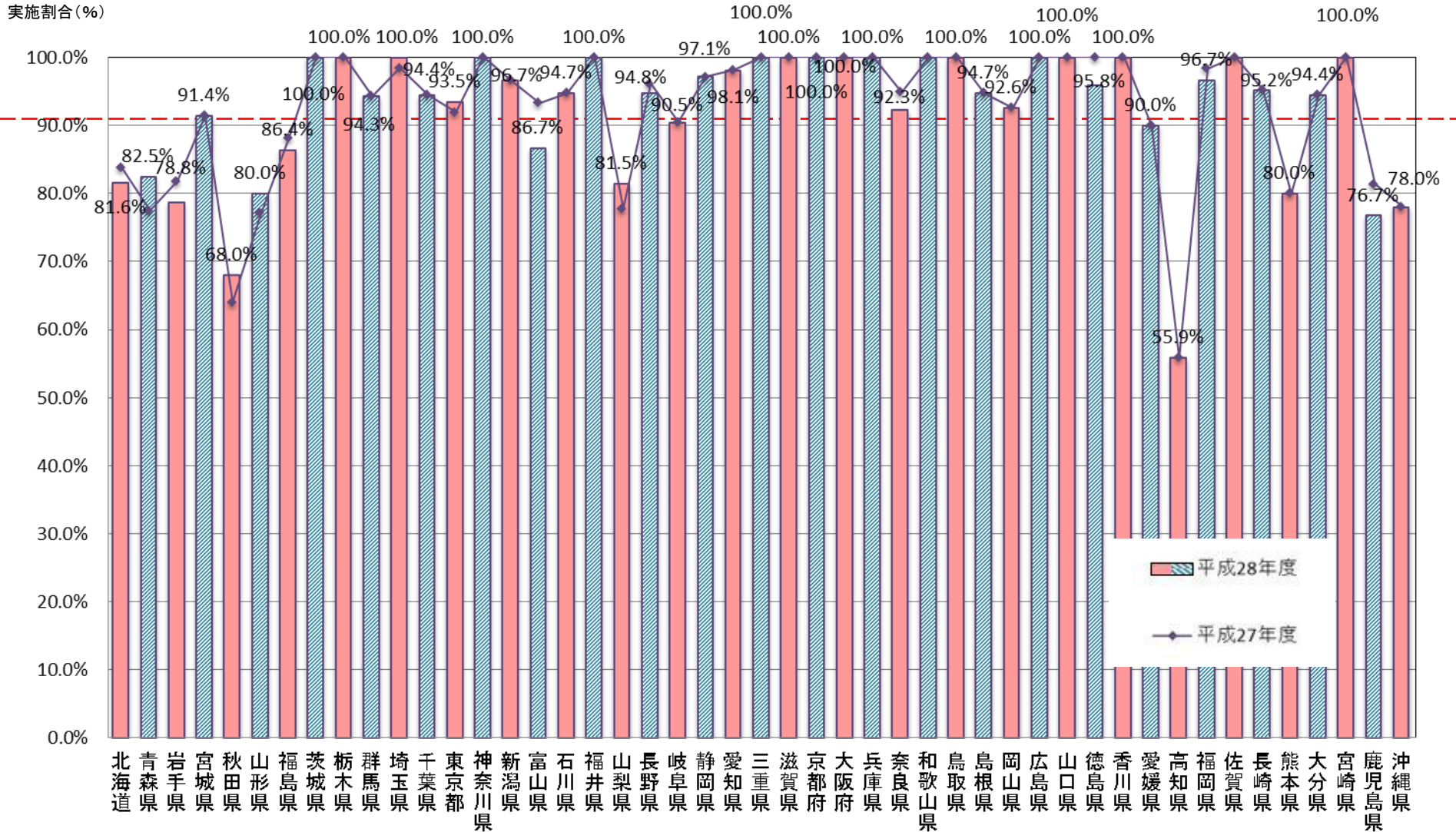
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
企画課自立支援振興室

1. 移動支援事業

移動支援事業の実施状況(平成28年度)

全国
91.0%
(前年度 91.3%)

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1584市町村／1741市町村(平成29年3月31現在)で、実施割合は91.0%である。

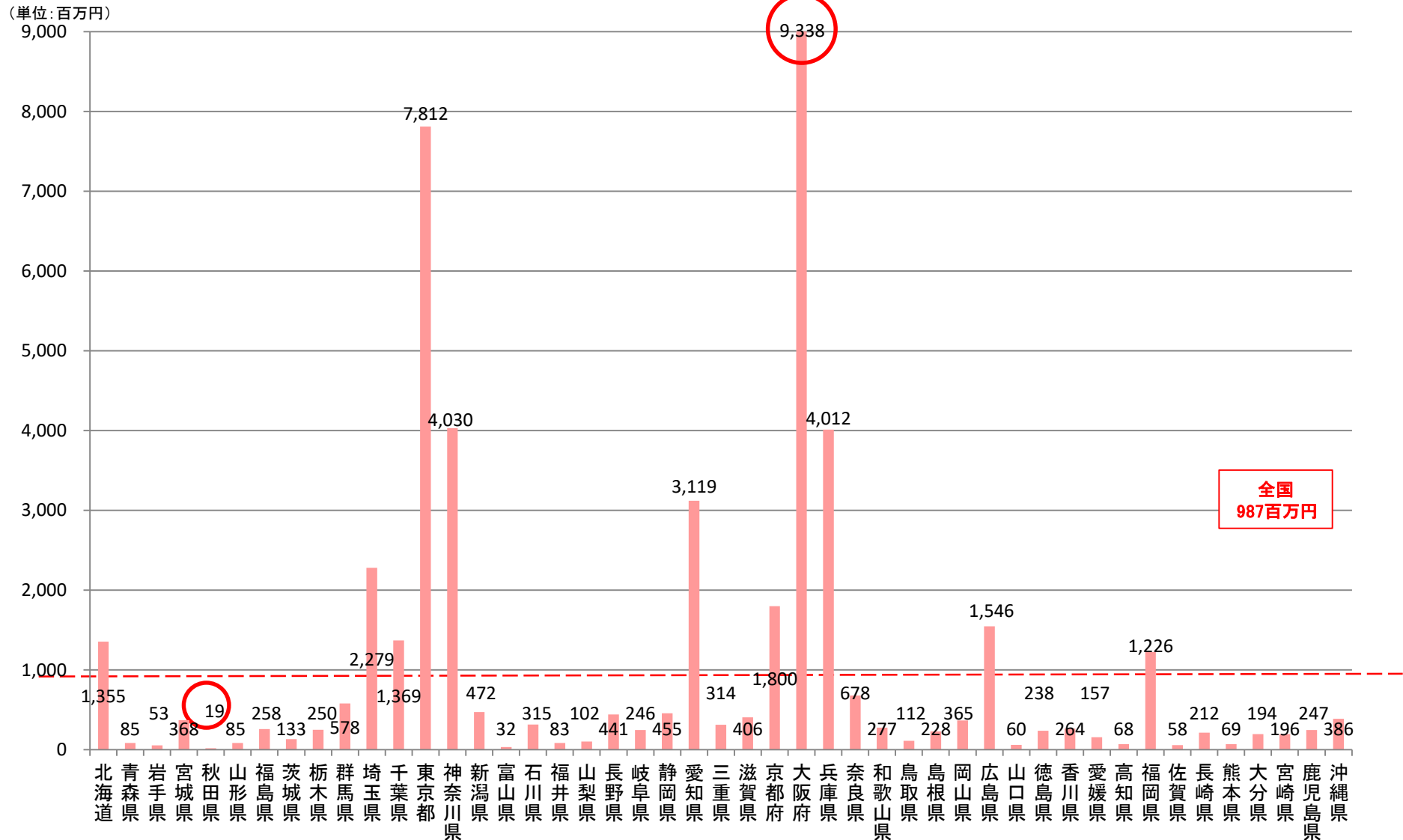


※数値は平成28年度値。
 ※各自治体からの実績報告(平成29年9月末日時点)に基づき自立支援振興室において集計したもの。

移動支援事業 実支出額(平成28年度)

9,338

【平均】965百万円 【最大】大阪府(9,338百万円) 【最小】秋田県(19百万円)

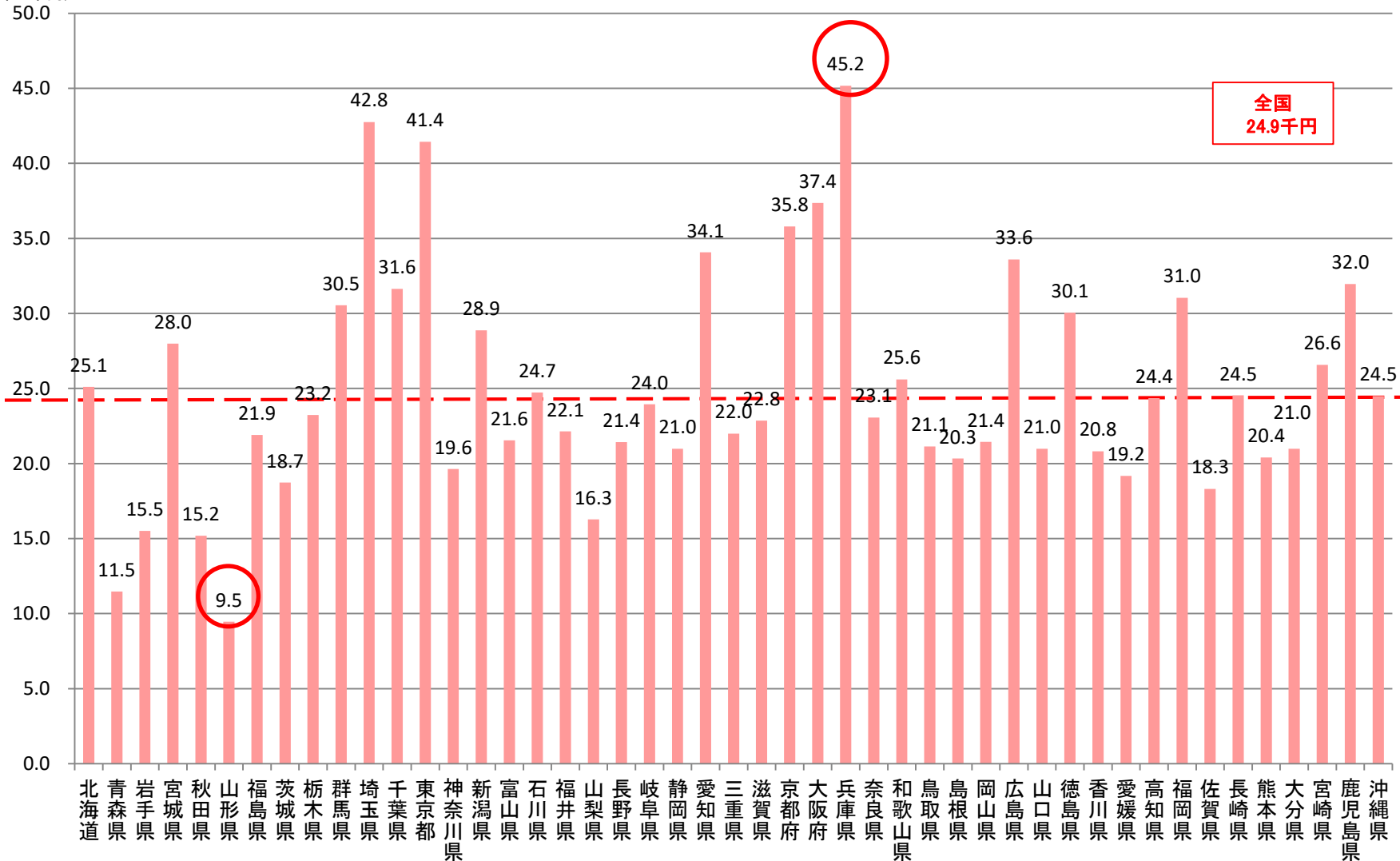


※各自治体からの実績報告(平成29年9月末日時点)に基づき自立支援振興室において集計したものの。

移動支援事業 1人当たり実支出額(平成29年3月利用分)

【平均】24.9千円 【最大】兵庫県(45.2千円) 【最小】山形県(9.5千円)

(単位:千円)



※各自治体からの実態調査報告に基づき、個別支援型による実施について、自立支援振興室において集計したもの。
 ※「平均24.9千円」は、都道府県ごとの値を単純平均したものの。

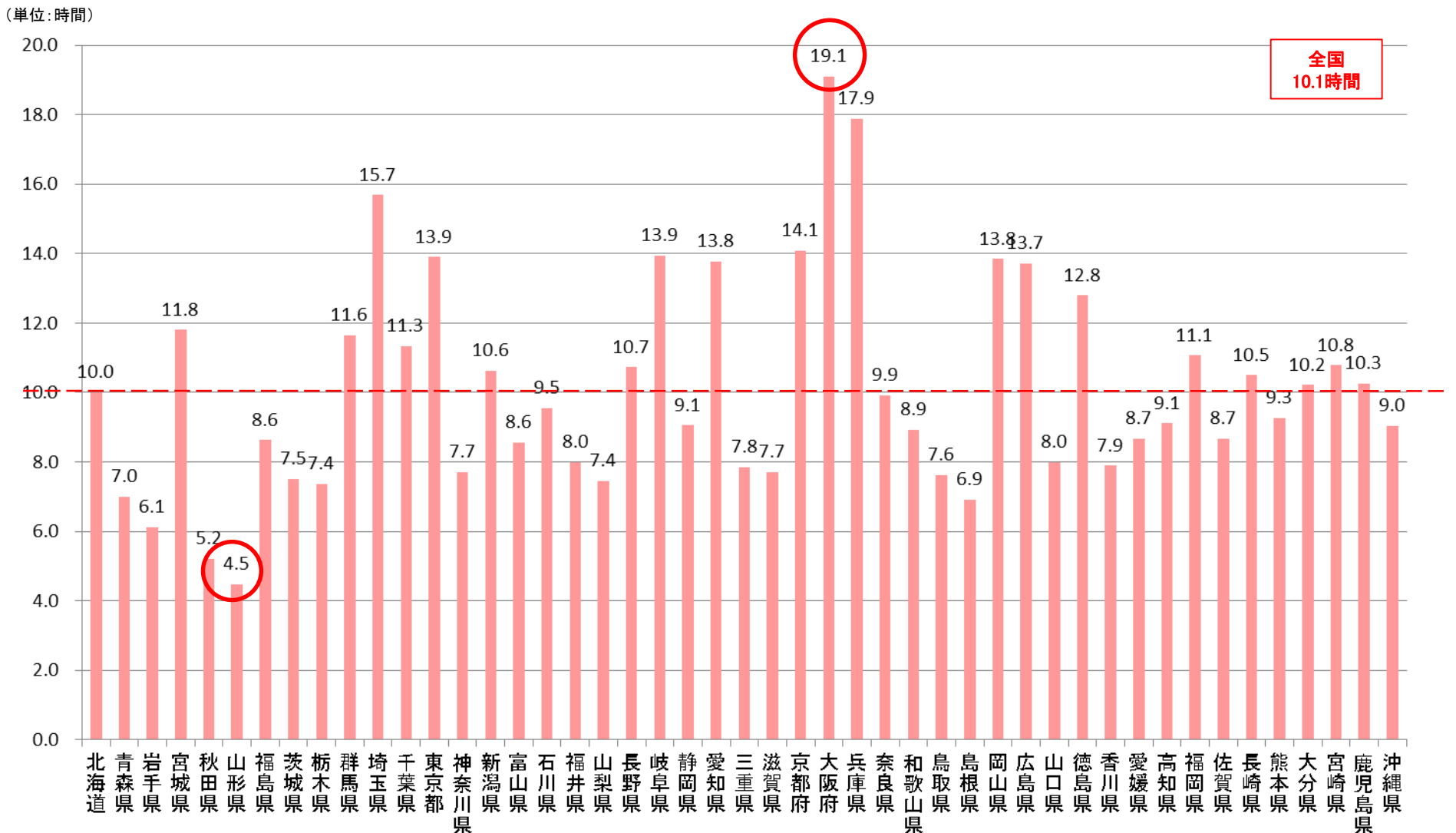
移動支援事業 実支出額と実利用人員（平成29年3月分）

都道府県	実支出額 （千円）	実利用人員 （人）
北海道	88,334	3,518
青森県	5,183	452
岩手県	3,226	208
宮城県	31,204	1,115
秋田県	911	60
山形県	2,310	244
福島県	19,075	871
茨城県	10,846	579
栃木県	19,823	853
群馬県	46,019	1,507
埼玉県	185,131	4,330
千葉県	111,638	3,528
東京都	615,310	14,850
神奈川県	310,165	15,801
新潟県	36,735	1,272
富山県	2,220	103
石川県	24,011	971
福井県	6,707	303
山梨県	7,323	450
長野県	37,895	1,768
岐阜県	21,604	902
静岡県	38,509	1,835
愛知県	256,259	7,522
三重県	26,657	1,212

都道府県	実支出額 （千円）	実利用人員 （人）
滋賀県	33,748	1,477
京都府	142,788	3,989
大阪府	672,340	17,991
兵庫県	324,993	7,196
奈良県	56,876	2,466
和歌山県	23,224	907
鳥取県	9,301	440
島根県	16,751	824
岡山県	27,406	1,278
広島県	126,003	3,750
山口県	4,426	211
徳島県	18,155	604
香川県	22,791	1,095
愛媛県	12,715	663
高知県	5,481	225
福岡県	105,748	3,407
佐賀県	4,925	269
長崎県	13,692	558
熊本県	4,163	204
大分県	15,921	759
宮崎県	15,041	566
鹿児島県	20,107	629
沖縄県	27,292	1,114

移動支援事業 1人当たり利用時間(平成29年3月利用分)

【平均】10.1時間 【最大】大阪府(19.1時間) 【最小】山形県(4.5時間)



※各自治体からの実態調査報告に基づき、個別支援型による実施について自立支援振興室において集計したもの。
 ※「平均10.1時間」は、都道府県ごとの値を単純平均したもの。

移動支援事業 延べ利用時間と実利用人員（平成29年3月分）

都道府県	延べ利用時間 (時間)	実利用人員 (人)
北海道	35,187	3,518
青森県	3,159	452
岩手県	1,274	208
宮城県	13,159	1,115
秋田県	313	60
山形県	1,092	244
福島県	7,513	871
茨城県	4,346	579
栃木県	6,282	853
群馬県	17,552	1,507
埼玉県	67,903	4,330
千葉県	39,958	3,528
東京都	206,459	14,850
神奈川県	121,778	15,801
新潟県	13,518	1,272
富山県	881	103
石川県	9,271	971
福井県	2,419	303
山梨県	3,352	450
長野県	18,960	1,768
岐阜県	12,570	902
静岡県	16,616	1,835
愛知県	103,542	7,522
三重県	9,506	1,212

都道府県	延べ利用時間 (時間)	実利用人員 (人)
滋賀県	11,375	1,477
京都府	56,156	3,989
大阪府	343,677	17,991
兵庫県	128,659	7,196
奈良県	24,461	2,466
和歌山県	8,100	907
鳥取県	3,350	440
島根県	5,701	824
岡山県	17,697	1,278
広島県	51,428	3,750
山口県	1,685	211
徳島県	7,730	604
香川県	8,644	1,095
愛媛県	5,754	663
高知県	2,050	225
福岡県	37,699	3,407
佐賀県	2,331	269
長崎県	5,859	558
熊本県	1,891	204
大分県	7,755	759
宮崎県	6,100	566
鹿児島県	6,455	629
沖縄県	10,064	1,114

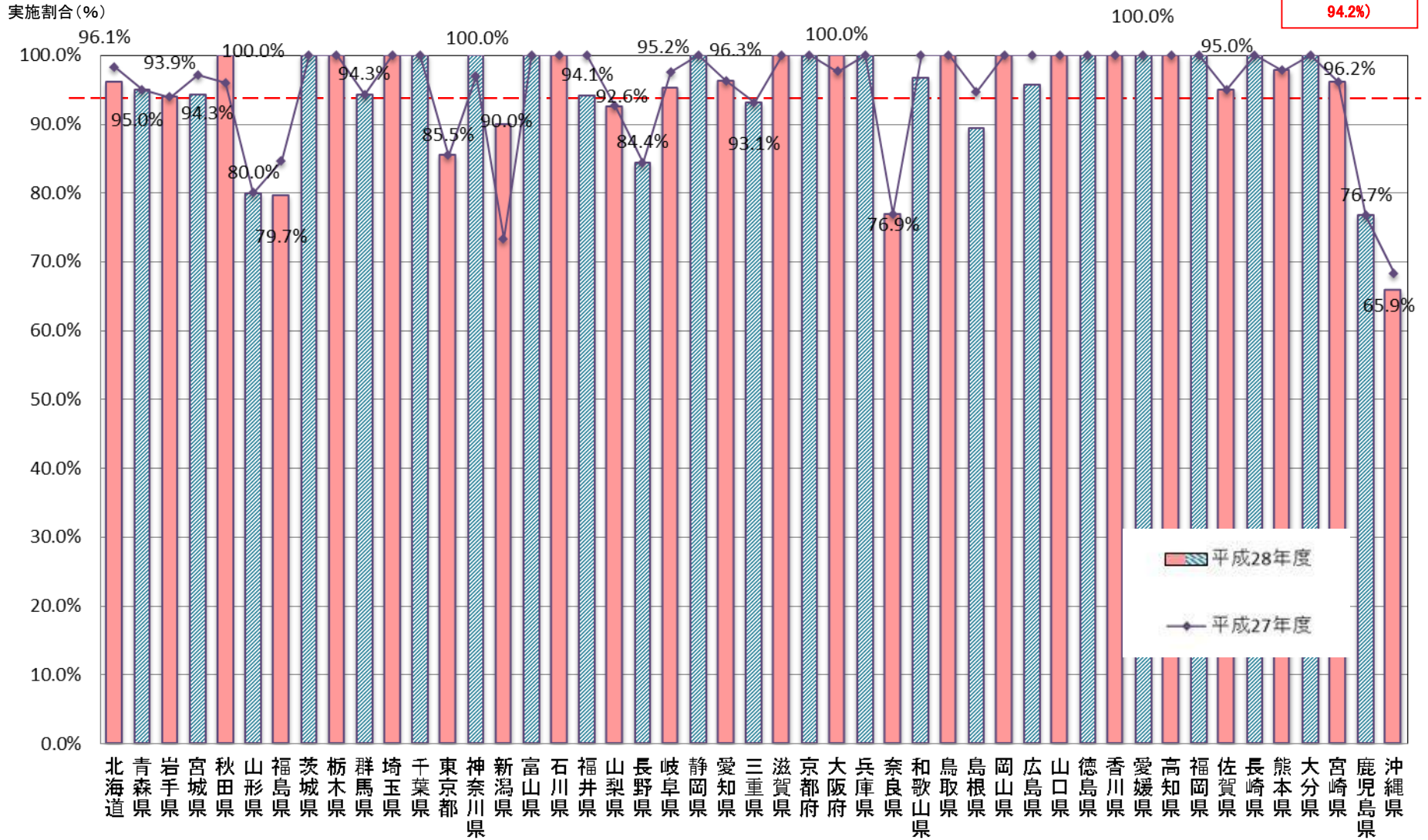
※各自治体からの実態調査報告に基づき、個別支援型による実施について自立支援振興室において集計したもの。

2. 意思疎通支援事業

意思疎通支援事業の実施体制整備状況(平成28年度)

- 各都道府県内の全市町村に対する事業実施体制を整備している市町村の割合である。
- 全体では1,634市町村／1,741市町村(H29.3.31現在)で実施割合は93.9%である。

全国
93.9%
(前年度
94.2%)



※数値は平成28年度値。
 ※各自治体からの事業実施体制の整備状況報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

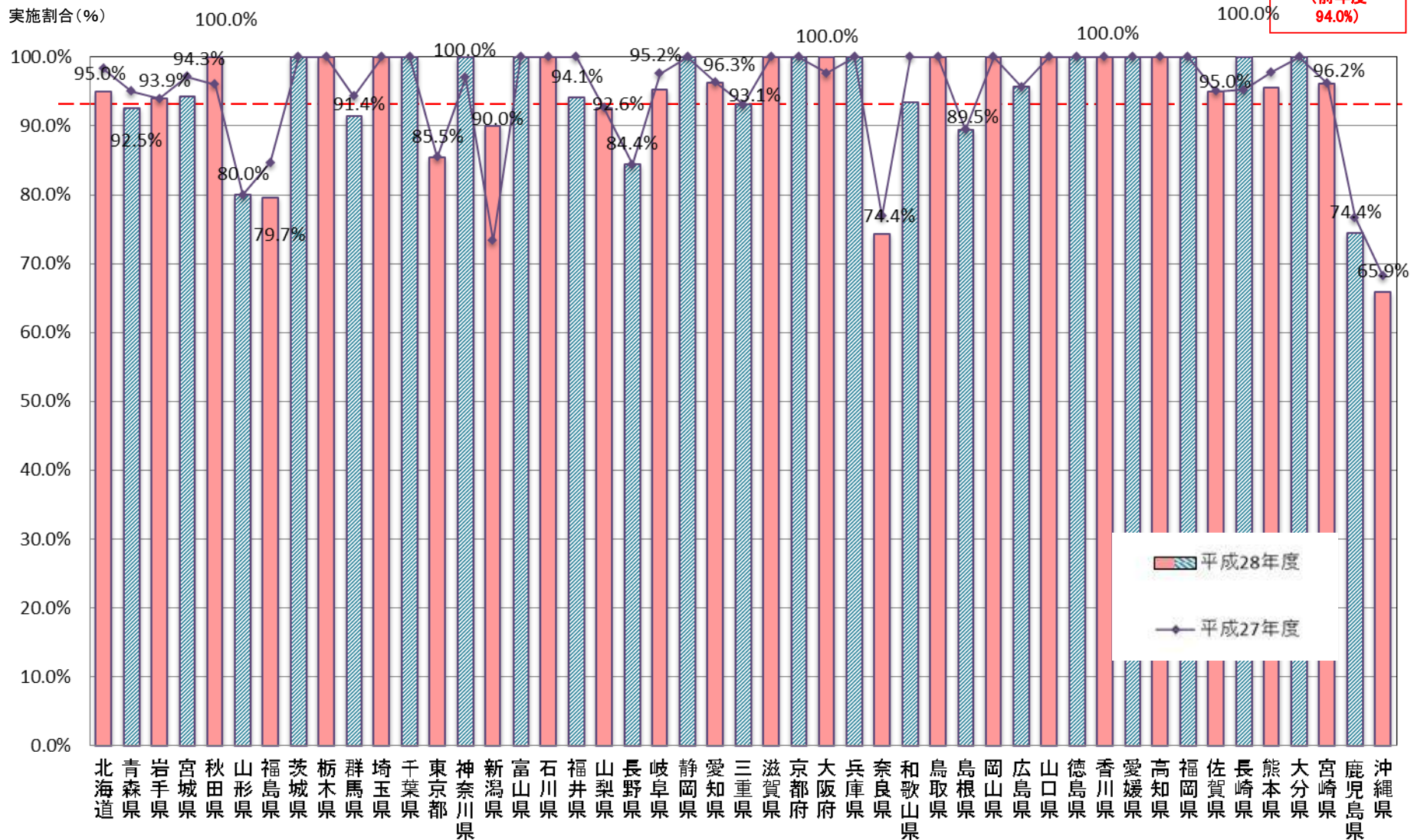
意思疎通支援事業

(内訳1) 手話通訳者派遣事業の実施体制整備状況(平成28年度)

○ 各都道府県内の全市町村に対する事業実施体制を整備している市町村の割合である。

○ 全体では1,626市町村／1,741市町村(H29.3.31現在)で実施割合は93.4%である。

全国
93.4%
(前年度
94.0%)



※数値は平成28年度値。
※各自治体からの事業実施体制の整備状況報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

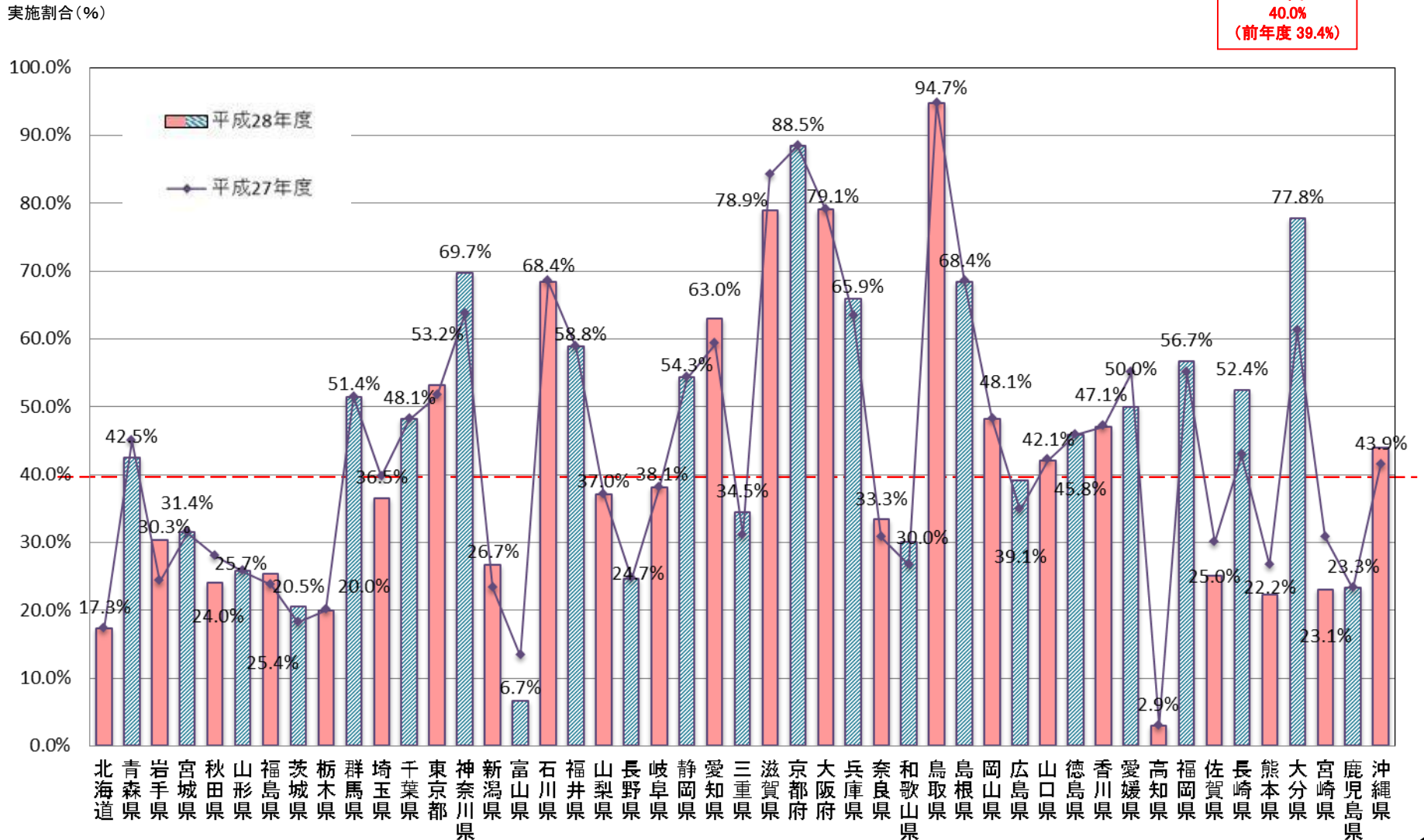
意思疎通支援事業

(内訳2) 手話通訳者設置事業の実施体制整備状況(平成28年度)

○ 各都道府県内の全市町村に対する事業実施体制を整備している市町村の割合である。

○ 全体では696市町村／1,741市町村(H28.3.31現在)で実施割合は40.0%である。

全国
40.0%
(前年度 39.4%)



※数値は平成28年度値。
※各自治体からの事業実施体制の整備状況報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

意思疎通支援事業

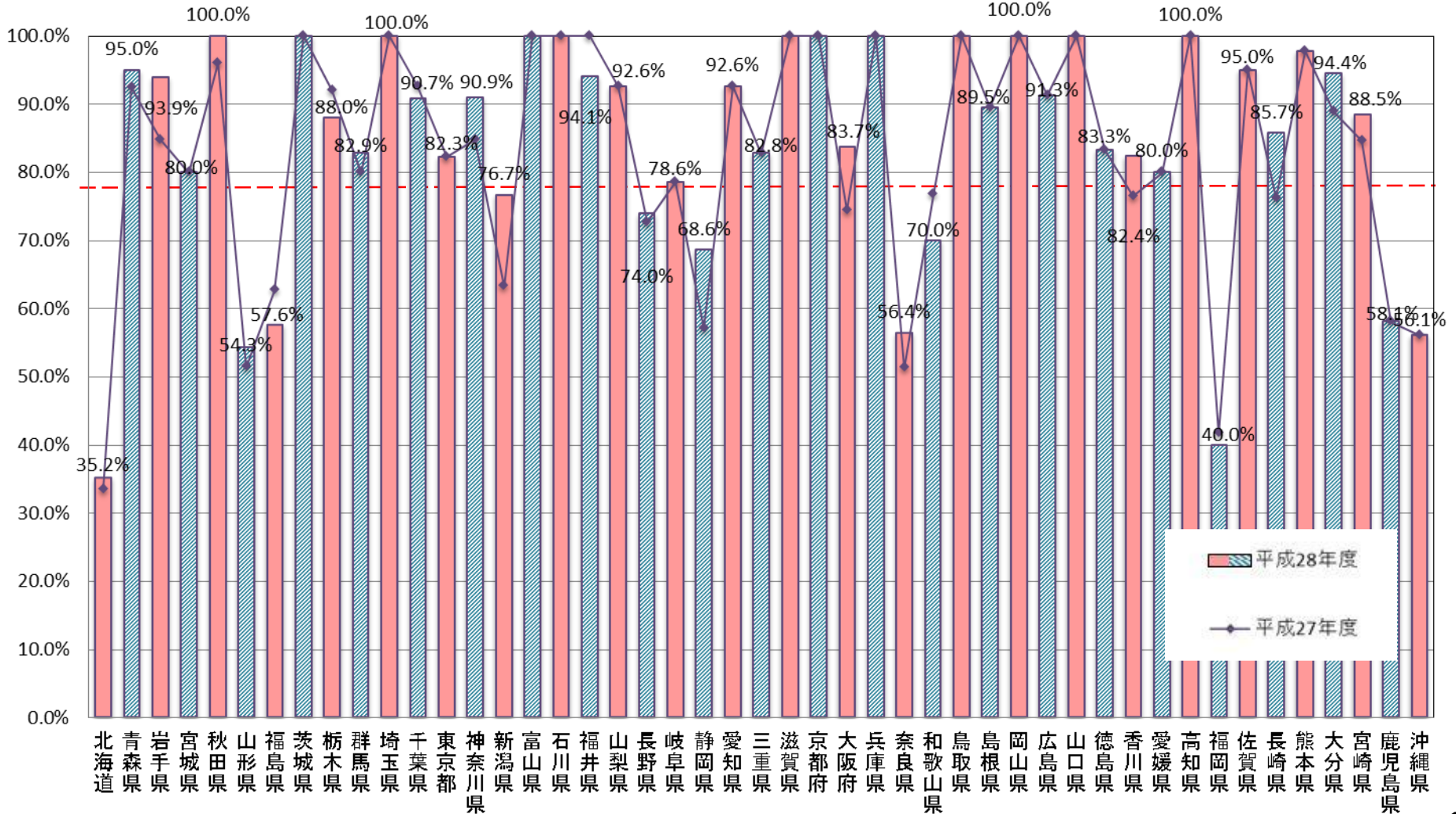
(内訳3) 要約筆記者派遣事業の実施体制整備状況(平成28年度)

○ 各都道府県内の全市町村に対する事業実施体制を整備している市町村の割合である。

○ 全体では1,357市町村／1,741市町村(H29.3.31現在)で実施割合は77.9%である。

全国
77.9%
(前年度 76.6%)

実施割合(%)

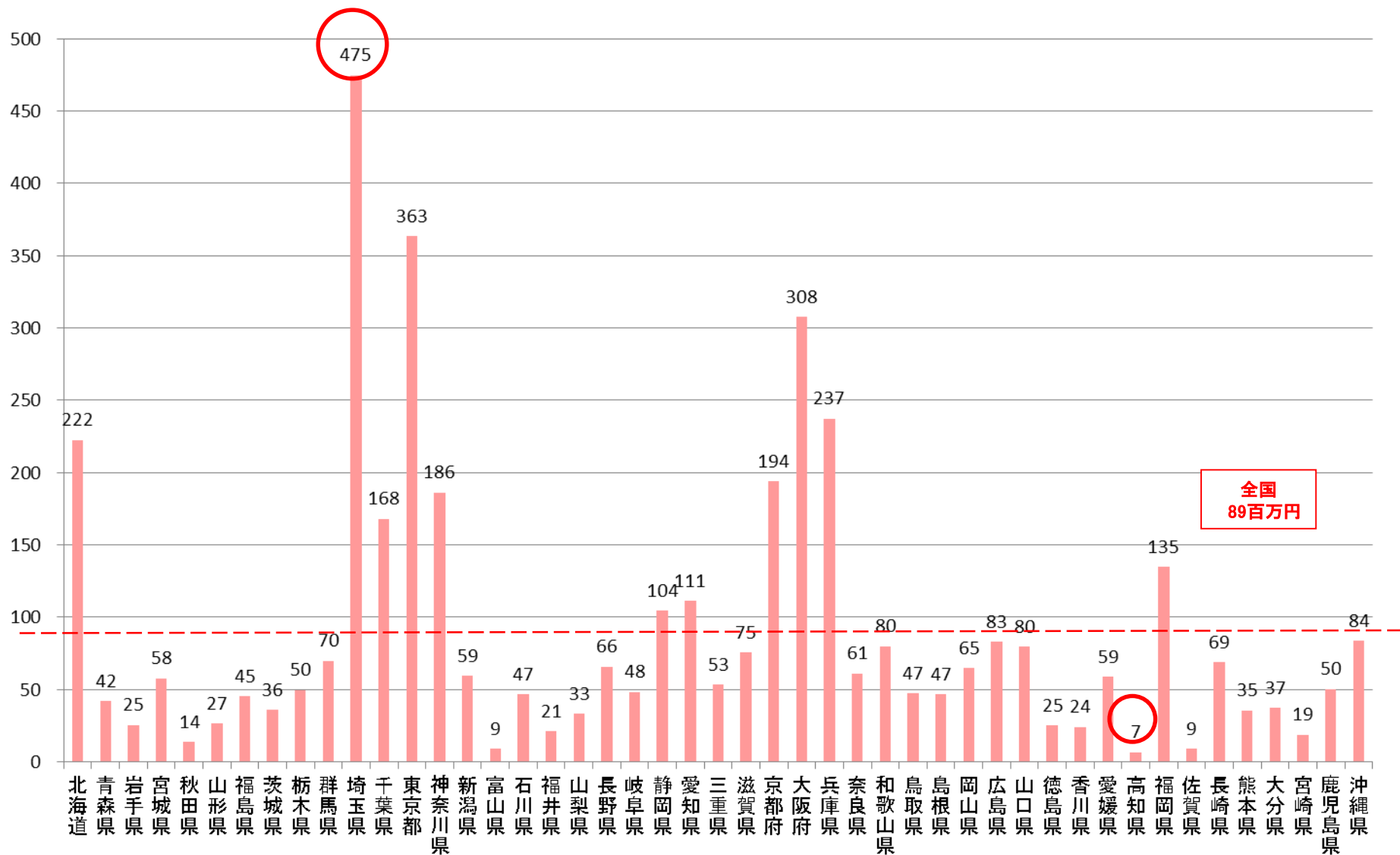


※数値は平成28年度値。
※各自治体からの事業実施体制の整備状況報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

意思疎通支援事業 実支出額(平成28年度)

【平均】89百万円 【最大】埼玉県(475百万円) 【最小】高知県(7百万円)

(単位:百万円)



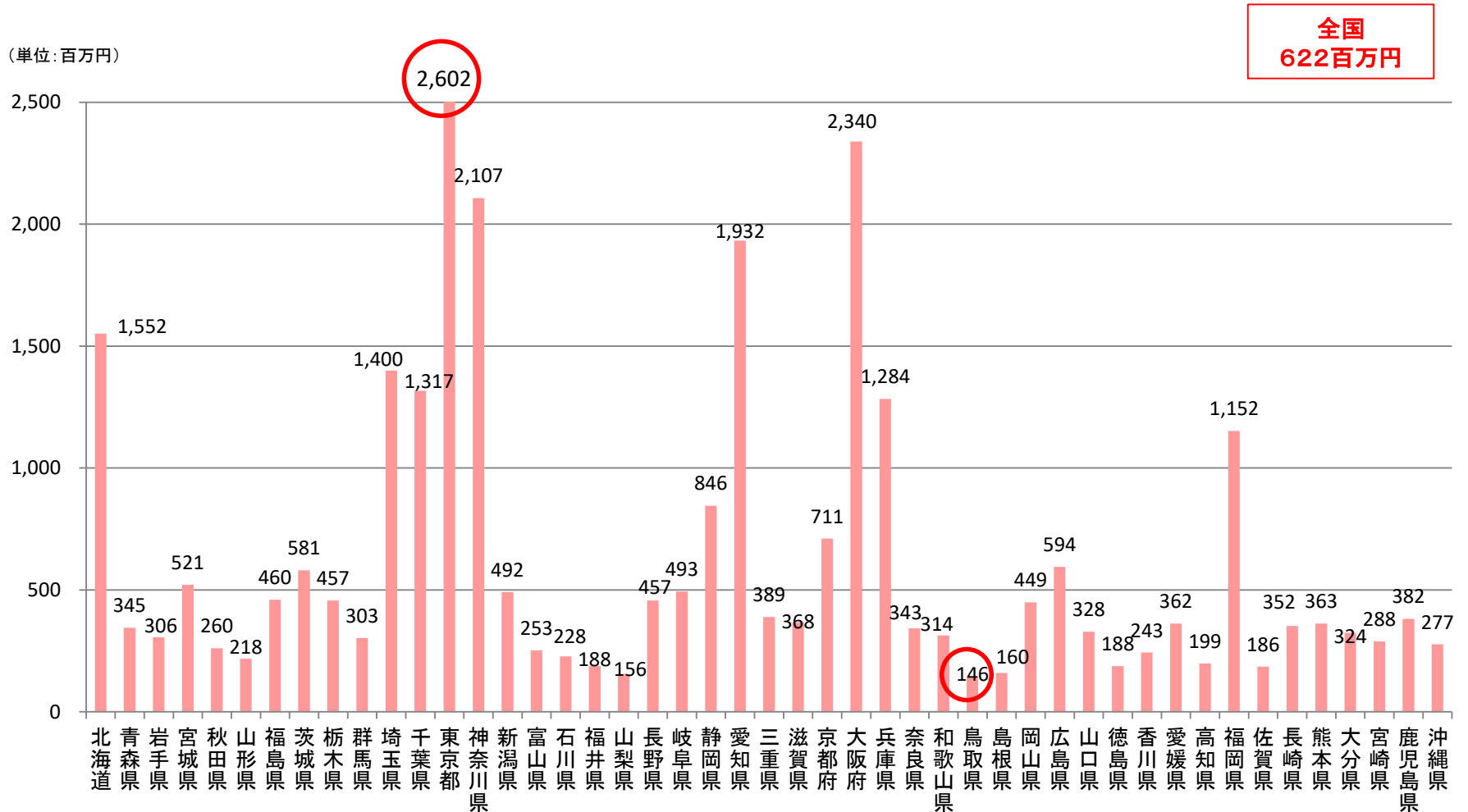
※各自治体からの実績報告に基づき、自立支援振興室において集計したものの。

3. 日常生活用具給付等事業

日常生活用具給付等事業 実施状況及び都道府県別の実支出額(平成28年度)

- 事業を実施している市町村の割合は99.0%(1,724市町村／1,741市町村)である。(H29.3.31現在)
- 事業費は、以下のとおりである。

【平均】622百万円 【最大】東京都(2,602百万円) 【最小】鳥取県(146百万円)



※各自治体からの実績報告(平成29年9月末日時点)に基づき自立支援振興室において集計したもの。
 ※全国での実施割合が高いため、都道府県別の実施状況のグラフは添付しない。

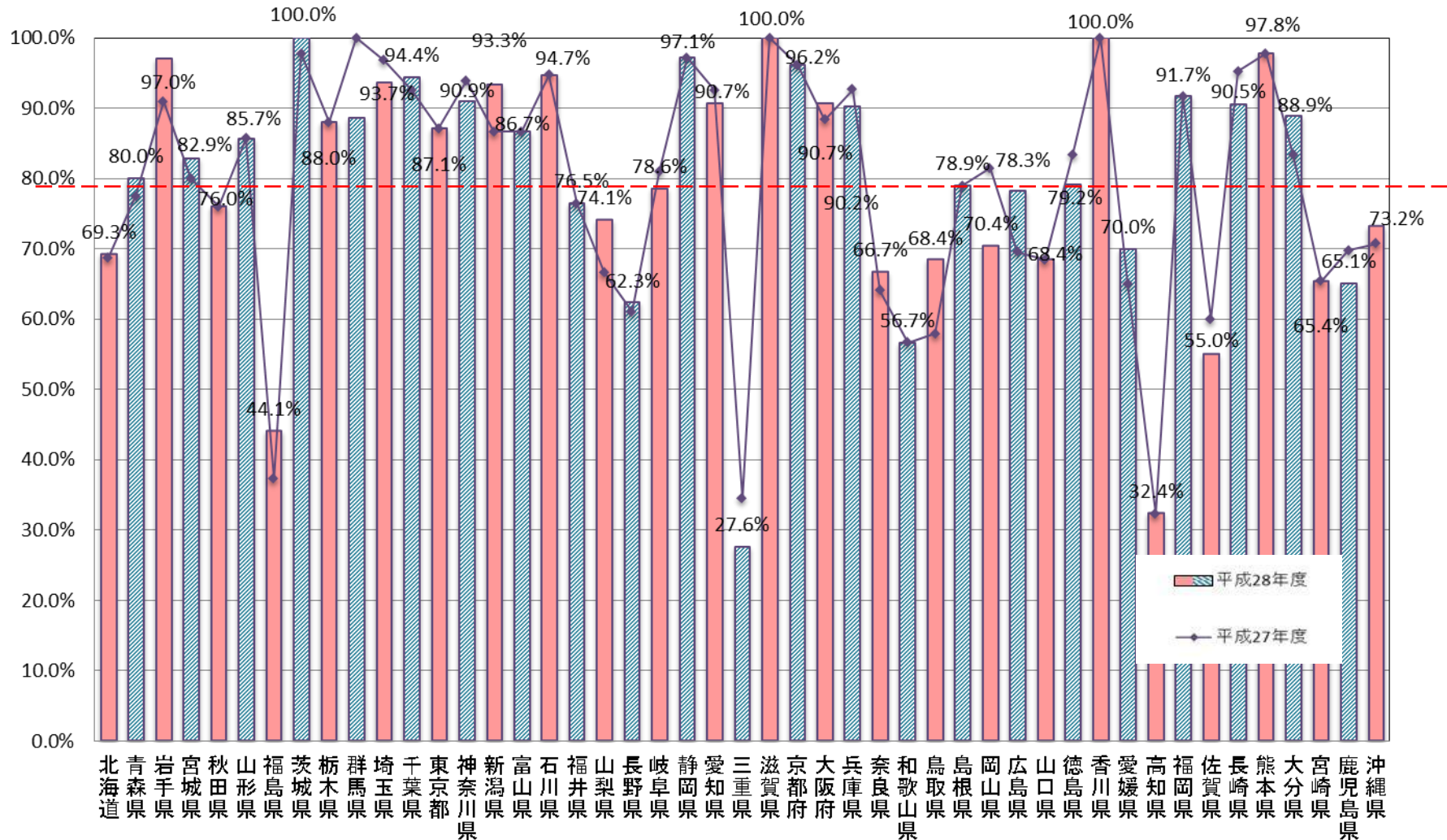
4. 地域活動支援センター

地域活動支援センター基礎的事業の実施状況(平成28年度)

- 各都道府県内の市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,369市町村／1,741市町村(H29.3.31現在)で実施割合は78.6%である。

全国
78.6%
(前年度 78.3%)

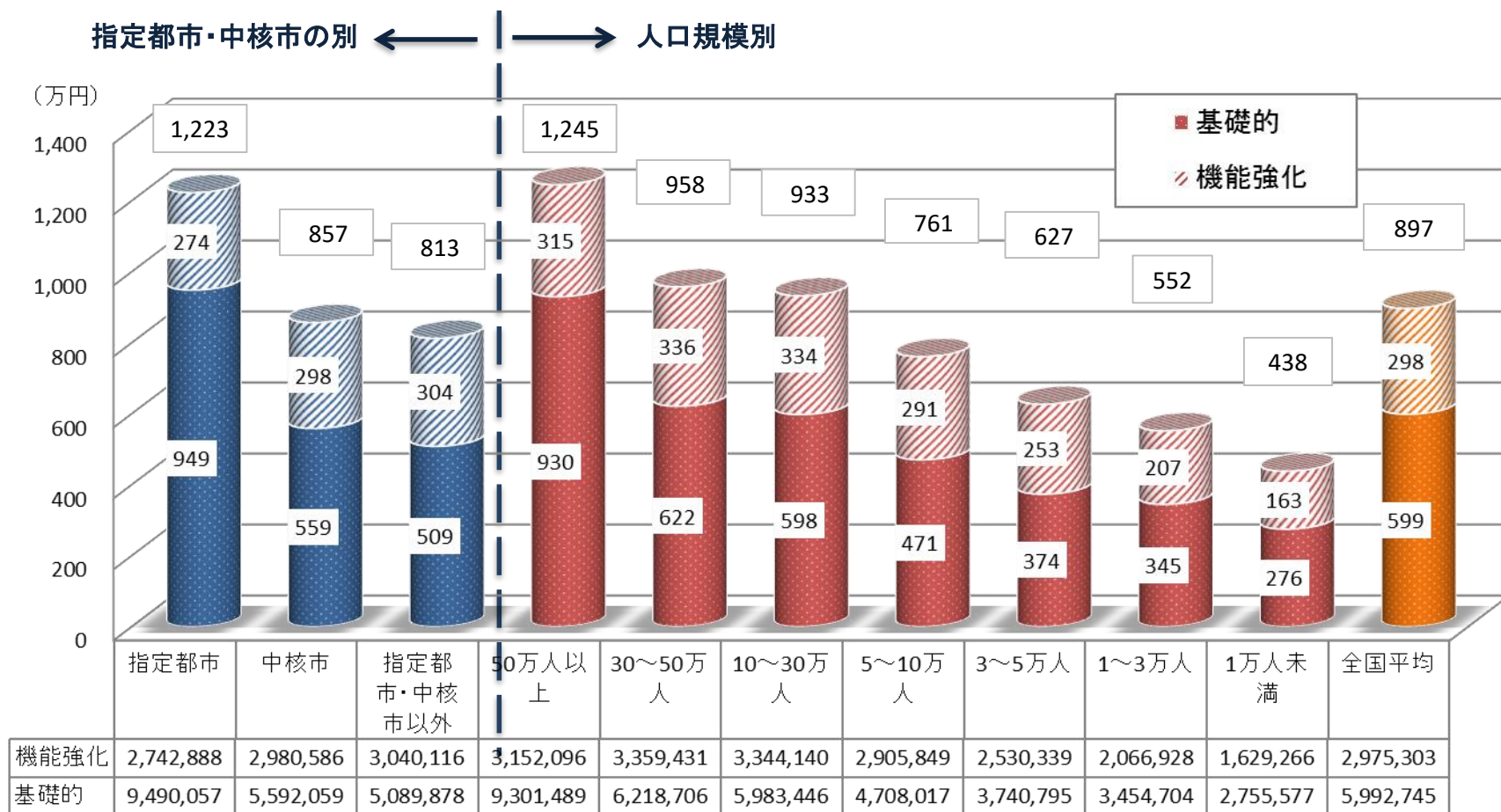
実施割合(%)



※数値は平成28年度値。
※各自治体からの実態調査報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

地域活動支援センターに対する実支出額(平成28年度)

- 地域活動支援センターに対する補助額(1ヶ所当たり平均)を自治体の規模別にとりまとめたもの。
- 全国を単純平均すると、基礎的事業(地方交付税)は599万円程度、機能強化事業は298万円程度、計897万円程度となっている。



※各自治体からの実績報告(平成29年9月末日時点)に基づき自立支援振興室において集計したもの。
 ※機能強化事業の対象外の施設を除く。